

## 巻頭言

### 住宅地の再生プロジェクト

シビル NPO 連携プラットフォーム 代表理事 山本 卓朗



土木学会 100 周年事業の一つとして、CNCP:シビル NPO 連携プラットフォームを立ち上げたが、それと並行した記念出版として、土木世界におけるサードセクターの活動の意味や重要性、さらにはその実態や将来への展望を提示するべく「インフラまちづくりとシビル NPO ～補完から主役へ～」を刊行した。

本書の中で、シビル系 NPO 法人の中間支援組織を立ち上げるべく協働してきたおよそ 40 団体(いずれも NPO 法人)のジャンル別事業を見ると、まちづくり、環境、社会資本の維持管理、防災減災、国際貢献、教育・技術継承など多岐にわたっているが、まちづくりがおよそ 4 分の 1 にのぼっていて、まちづくりが主要な活動領域であることがはっきりと示されている。

一方、新しい公共・共助社会をささえるいわゆるサードセクター(産学官の枠組みに“民”が加わる)は、単に NPO を指すものではなく、一般社団法人から PTA、婦人会、自治会町内会まで幅広いボランティア団体を含んでいると考えられている。偶然ではあるが私は、千葉県のある戸建ての住宅地で自治会長を引き受けており、開発から 20 年を経過して高齢化などの課題が出始めている住宅地の再生プロジェクトに関わっている。その概要を少し述べるが、住宅地の諸活動がシニア中心のボランティアで支えられているところが、CNCP の役割を議論するうえで、何らかの役に立つのではと思っている。

当住宅地は季美の森(きみのもり)という名で多少は知られているゴルフ場と一体開発されたところで、既に主要な開発が終了し、販売センターも閉鎖されるなど、住宅地の諸課題への対応がほぼ完全に住民ベースに移ってきている。高度成長期に開発された大型のニュータウンや高層団地群が半世紀を経て、高齢化・老朽化のみならず多くの課題をかかえて、手を打たないとゴーストタウン化するとして社会問題になっている。そして、戸建て 1500 軒の当住宅地も 30 年が目前になり、同様の成り行きが危惧されるため、ミドル層を巻き込んだ将来ビジョンワーキングチームを公募して議論を開始したところである。そのきっかけは、開発会社が販売戦略の一環として主導してきたプール、ジム、テニスコートを有する住民向けスポーツプラザの 20 年という利用契約終了と廃止が目前になって、にわかに住民の危機意識が高まったことによる。

住宅地のコミュニティ活動は、参加率 99% を越える 6 つの自治会(細分化したブロックから 1 年交代で役員が出る)が、防犯交通安全、ゴミ集積場の管理から広報そして年数回の街の一斉清掃や夏祭りまで義務的な用務をこなしているが、その多忙さに現役世代からしばしば悲鳴が上がり、シニア層のさらなる参加が要望されている。一方、サークル活動としてシニア会があり、芸術系能、囲碁麻雀から歩く会・ミニ旅行まで 300 人を超える参加があるが、マネジメントの出来る人材は不足気味で、団塊世代からの補給が効かないことが悩みになっている。シニア会とダブル形で、課題解決(例えば、沈滞している敷地内スーパーへの支援や季美の森を活性化するための様々なイベントなど)に特化した行動派サークルがめざましい活動をしているが、ここも 70 代シニアが中心で 5 年先を心配している状況である。

いわゆるサードセクターの人材問題を具体的に述べるために、長々と引用したが、現役の雇用年齢が深刻な人手不足を反映して 65 歳まで延びている中で、さらなる成熟シニアのサードセクターへの参画を如何に進めるかが深刻な課題であることを実感している。多くの人材がいることは分かっているが、“参画”してもらおう術(すべ)が未成熟なのである。

CNCP 設立のきっかけは、平成 19 年に土木学会教育・企画人材育成委員会のもとに設置された「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」の議論に始まる。CNCP のシニア人材育成活動はまさにこれからである。

## 社会資源の新しい流れと NPO の役割

千葉大学法政経学部准教授・政治学 関谷 昇



中央省庁が国家や社会を統治する「官治」の時代から、市民や自治体を主体とする「自治」の時代への転換が問われている現在、NPO（法人）をはじめとした市民団体や民間企業が作り出す公共的活動には大きな期待が寄せられている。人口減少や少子高齢化が本格的に進行する中、限られた資源を有効に用いていくためには、国家主導よりも自治体主導、行政主導よりも市民主導の公共的活動が必要とされているからである。

しかし、自治体や市民の主導とはいっても、それが織り成される市民社会や地域社会の力が十分に育まれず、また本格的に発揮されていない現状があることも事実である。活動団体の人材不足や資金不足、諸団体の閉じられた自己完結的発想と相互連携の不足、NPO 活動の社会的浸透の弱さ、そして行政に対する依存の傾向といったことは、そのことを端的に物語っている。

こうした問題状況をもたらしている原因は様々に考えられが、その一つは日本社会に強固に存在し続けている「タテ社会」の問題である。それは、諸々の団体や組織の縦割り性のみならず、人々の意識と行動が開かれて相互理解や相互承認を積み重ねていく基盤が、まだ まだ脆弱であることにも及ぶ。

では、何が必要なのか。端的に言えば、この「タテ社会」を意識的に突破していくことであり、そのためには既存の発想や固定観念にとらわれることなく、問題を発信し続け、自分 たちにできることを可視化していくことである。問題が共有されなければ、人々の意識は変わらない。自分たちに何ができるのかということが具体的な形として見えてこなければ、結局は従来の発想に固執するか、行政や他人に依存する状況が続いてしまう。NPO（法人）に問われているのは、まさにそうした発信や可視化を率先して果たしていくことなのである。

こうした考え方は、NPO 活動や市民活動が社会や地域からの信頼を得ていくことによって、新たな資源の流れを作り出していくことから具現化されていくと言える。これまでは、「納税→行政サービスの受容」という単一的な資源の流れが中心であったが、現在は、多様な主体が、市民社会や地域社会の中に「人・資金・物・技術・知恵」を多角的に提供し、それらが様々な課題解決に活かされていくという新しい資源循環の流れが生まれつつある。例えば、一定の条件を満たした団体に個人や法人が寄付をすることによって税金が免除される税制優遇措置、社会的課題解決を目的とする収益活動（ソーシャル・ビジネス）や社会的投資の拡がり、職業を通じて身につけた知識やスキルをボランティアに活かすプロボノなどは、新しい資源の流れを通じて、市民社会や地域社会の力を生み出そうとする試みである。言い換えれば、社会的信頼が様々な資源を動かし、それが課題解決に活かされるということである。

NPO（法人）は、まさにこの新しい資源の流れのけん引役となるべきである。自分たちを開き、人々に積極的に働きかけ、新たな動きを作り出していく。ここに新たな社会的希望 を託していくことができるのではないだろうか。

## ◆ 会員紹介 11

### とうほくPPP・PFI 協会

ピーピーピー ピーエフアイ

#### ● 「PPP」「PFI」ってご存知ですか？

PPP(Public Private Partnership)

公共サービスを行政と民間がパートナーを組んで提供する手法で PFI、コンセッション、DBO、指定管理者制度、公設民営、市場化テストなどの様々な形態があります

◆導入の目的：民間の創意工夫によって行政の効率化とサービスの質の向上をねらいに活性化を図ります

PFI(Private Finance Initiative)

民間の資金・ノウハウ・技術力などを活用して公共施設等の建設・維持管理・運営などを行う手法 全国事例数は440件(H26.3月末現在)

◆導入の目的：低廉・良質な公共サービスの提供、財政負担の軽減、民間の事業機会創出など

とうほくPPP・PFI 協会は「参画と協働」の理念のもと、PPP と PFI 手法を活用した地域創生型の公民協働によるモデルプロジェクトの構築をめざし、啓蒙普及活動と実践的な提案活動を展開しております。当面取り組むプロジェクトは、空港コンセッション方式による仙台空港民営化、日本初の採卵鶏糞によるバイオガス発電、東北・北上山地への立地が有力であるリニアコライダーの推進などで、プロジェクトマネジメントにも力を入れております。

#### ● とうほく PPP・PFI 協会の活動

- 例会(会員勉強会)、研究部会の開催
- 地域活性フォーラム、官民懇談会を主催
- 会報発行・情報収集等
- まちづくり等に関する調査業務の受託
- PFI文化・芸術らいぶなど文化活動  
(ライブでのチャリティ募金はこれまで 21 回、総額約 82 万円は開催地に全額寄付している)

【設立】平成 12 年 11 月

【会長】大滝精一(東北大学大学院経済学研究科教授)



#### ● 東北 PPP 推進連絡協議会の活動

「東北PPP 推進連絡協議会」は、「とうほく PPP・PFI 協会」と「東北専門新聞連盟」が構成メンバー、東北地方整備局・東北農政局・東北経済産業局と東北 6 県、仙台市、奥州市、紫波町がオブザーバーで平成 19 年に設立されました(事務局はとうほく PPP・PFI 協会内)

- 新春特別講演会の主催(毎年 2 月開催、H27 で 7 回目)  
(東北地方整備局長、東北農政局長、東北経済産業局長)
- PPP/PFI フォーラム(毎年東北各県持ち回りでこれまで 8 回開催)
- 先進地視察(随時) など



特定非営利活動法人 温故創新の会 理事長 清野茂次  
〒102-0083 東京都千代田区麹町西十丁目4番地3 建設コンサルタンツ厚生年金基金内  
〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町 1-10-10-301  
e-mail ; office@onkososhin.or.jp TEL(022)216-6222 FAX(022)216-6223  
E-mail office@ppp-pfi.or.jp http://www.ppp-pfi.or.jp/



## ◆ 会員紹介 12

NPO 法人 道普請人

### 団体活動目的

「自分達の道は自分達で直せるという意識を広げたい」

NPO 法人道普請人は、開発途上国の問題はその国の人々で解決して頂くを手伝う、との理念で活動しています。農村地域の活性化のために、現地資源を有効利用して農民自身が、農道（農村生活社会基盤）を整備し維持管理することを目指した国際協力に関する事業を行い、世界の貧困削減に寄与することを目的としています。

### ●活動背景:未整備な生活社会基盤

途上国・農道のほとんどは舗装されておらず、雨季になると泥濘化し人・車両の通行が困難となります。農家が農作物を市場へ出荷できず収入が得られない、病院や学校へアクセスできないことなど、悪路がもたらす問題が貧困の大きな原因となっています。

京都大学 木村 亮 教授(本団体 理事長)が 1993 年にケニアで短期専門家として活動して以来、土木工学者として開発途上国の人々の幸せのために、どのようなアプローチで貢献できるだろうかと考え、辿り着いたアイデアが「土のう」工法でした。現地で調達可能な材料と簡単な技術で農道の通行性を改善できます。

整備前



整備後



●活動内容:やる気と自信を引き出すインフラ整備

「土のう」工法を現地住民へ技術移転する事により、彼らの力で道直しが可能となり「自分達の道は自分達で直せる」という自信とやる気生まれます。市場へのアクセスが良くなり農作物を売り得られる収入が増えた、病人や妊婦を病院へ運べるようになった、子供たちが安全に学校へ行けるようになった、など暮らしを豊かにすることにつながっています。

近年では、土のう工法技術を習得した若者グループが 小さな建設会社を設立し国から仕事を得るなど、若者雇用を促進させる活動としても本団体の活動が注目されています。

●世界の貧困削減を目指して

開発途上国の数とその人口は、それぞれ 153 ヶ国、57 億人と言われています。その多くが農業国であり、農村部で貧困層にある人々がその過半数を占めているのです。「土のう」工法など住民参加での農道整備手法を、一人でも多くの人々に届け定着させることが、世界の貧困削減に寄与するという団体使命の達成に向けて、重要です。事業体として発展的に活動を展開するため、草の根から民間、行政(日本や活動国)、国際機関を巻き込みながら、精力的に事業形成と運営を行っています。2014年12月現在、これまで 21カ国(アフリカ 12か国、アジア・大平洋州 9 か国)で活動を行ってきています。

また、日本のシニアエンジニアの協力を得て短期専門家として現地入りしていただき、その技術力を発揮し継承していただいています。

●日本ブランドの一つ

2014年1月、安倍首相はアフリカ連合本部で『「一人、ひとり」を強くする日本のアフリカ外交』と題して演説を行いました。その中の【若者に明るい未来を】の章で格好の事例、として本団体名とその活動が紹介されました。日本ブランドのひとつとしての気概を持ち、土木技術で世界の人々の暮らしを豊かにすることに、貢献していきます。今後も、ご期待ください。



ミャンマー  
シニアエンジニアの助言のもと  
開かれた住民説明会



ケニア  
在ケニア日本大使館公使、ケニア運輸・  
インフラ省長官の前でのデモ

特定非営利活動法人 道普請人  
理事長 木村 亮

URL: <http://coreroad.org/> E-mail: [info@coreroad.org](mailto:info@coreroad.org)



前回から、会員 NPO に対して実施させていただいた、連携に関するアンケートの結果の一部を紹介し、その内容に関連して考えています。

前回は、同地域の他のNPO との連携の必要性についてアンケート結果をご紹介しました。回答結果からは 86%の NPO が同じ地域の NPO との連携を、また、72%の NPO は他の地域のNPO との連携を、それぞれ「必要」あるいは「試行の価値あり」と回答していることが分かりました。

自由記述からは、情報交換、協力した広報活動、各機関への提言・提案および協働を議論することが重要であることが示されました。

今回は第2回として、「全国の NPO が連携すること」について、アンケート結果をご紹介します。結果からは、36%が必要、36%が試行の価値ありと回答されました。自由記述では、「活動の全国展開が可能になる」、「大きな力を発揮するためには全国レベルの連携が必要」、「他の NPO 等機関との連携が今年度の当 NPO の基本方針」、「連携の意欲はあるが、同類の活動をしている NPO が見出せない」、「ご関心ある方であればエリアは全国」、「目標が同様であれば、情報交換したい」など可能性を求める声が多い一方、「志と活動の方向性が同じでなければ必ずしも連携は必要ではない」、「現地活動での協働により重点を置く」などの意見もあります。単に「自治体インフラメンテ」が大事だからと、「活動の内容」が一致しているだけでは、強力で持続可能な連携にはなりにくい面も垣間見えます。

このように、「志向性を確認し合う過程」が連携の推進には大変大切となります。地域活動の推進に当たっては、このような視点を大事にしてゆきたいと思っています。現在、CNCP では本の出版を機に会員、賛助会員が参集して情報・意見を交換する場を持つことを検討しています。本部門でも地域内の会員や本部の会員が直接話し合い、「志向性を確認し合う」場をもってゆくことを検討してゆきたいと思っています。

また、本部門ではサービス提供部門と一緒に、土木学会のシビルNPO 推進小委員会と協力して、「自治体インフラメンテナンス調査研究会準備会」を設置して、国交省や自治体等にヒアリングを実施しています。ここでは、全国すべてのインフラの長寿命化に向けた 国交省主導の検討が急ピッチで進んでおり、具体的課題を通して CNCP および各 NPO がどのように貢献しうるのかの研究準備をしています。会員の皆さんとともに、考えてゆきたいと思いますので、ぜひご意見をお寄せいただければありがたく思います。

連絡先は (minatororo@gmail.com 皆川勝) です。

平成 27 年 1 月



## ◆トピックス

### CNCP 事務局からの案内

#### CNCP 会員 意見交換会の案内

##### ●開催趣旨

NPO 法人 CNCP が発足して 9 カ月が経とうとしています。この間、多くの法人正会員、個人正会員および賛助会員のご参加を得ることができました。

会員の皆様へは CNCP 通信を通じての発信に努めています。一方で皆様のご意見については同通信で発表していただく場も設けていますが、十分なものとは言えません。

このような状況を踏まえて、定期的な意見交換の場を設けることを検討していますが、今回その創設も含めて下記の要領で意見交換会を開くこととしました。

土木学会 100 周年記念出版の一環として「インフラ・まちづくりとシビルNPOー補完から主役の一人へー」がこの 11 月に出版されたことは CNCP 通信第 8 号で紹介していますが、著者の多くは CNCP の関係者です。本意見交換会では、この本を参照しながら現状活動についてお話し、それを踏まえて意見交換を図ろうと考えています。

皆様の奮ってのご参加をお願いします。

##### ●日時&場所

- ・日時：平成 27 年 2 月 10 日(火) 5:30～7:30PM
- ・場所：ちよだプラットフォームスクエア  
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-21  
<http://www.yamori.jp/access/>

##### ●定員：60 名 事前申し込み

(基本的には CNCP 会員の関係者を対象としていますが、一般参加も可)

##### ●参加費：1,000 円

##### ●申し込み

- ・方法：CNCP 事務局 内藤事務局長  
[info@npo-cnnp.org](mailto:info@npo-cnnp.org)
- ・期日：平成 27 年 1 月 30 日(金)

##### ●内容

- (1) 開催挨拶 5 分
- (2) 会員とその活動の紹介 45 分
- (3) 活動の現況と意見交換  
…100 周年記念出版図書も参照しながら 60 分
- (4) 定期的な意見交換の場(交流サロン)の創設について 10 分

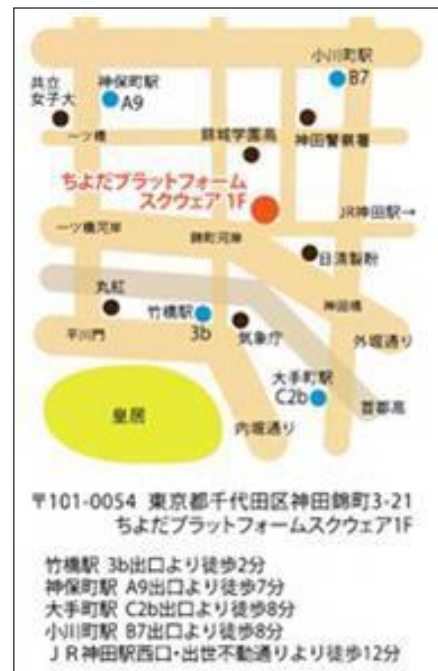
##### ●使用テキスト

土木学会 100 周年記念出版

「インフラ・まちづくりとシビルNPOー補完から主役の一人へー」

- \* 事前の購入、あるいはその場での購入をお願いします。
- 購入方法については CNCP 通信第 8 号に詳細を記載しています。

(終了後、同スクエア1階のfune で 8 時から 1 時間程度、懇談会開催。参加費別途 2,000 円)



## リサイクル技術振興会 (<http://www.rectech.or.jp>)とは

### 1. 歩み

- 1999 年 7 月焼却灰焼成技術振興会として発足、同年 9 月焼却灰リサイクル技術振興会と改名。
- 2000 年 2 月焼却灰焼成技術を、NPO リサイクルソリューション(<http://www.recycle-solution.jp>)に登録。
- 2003 年 11 月内閣府よりNPO の承認を受けNPO リサイクル技術振興会と改名、2008 年には法改正により監督官庁が内閣府から東京都になる。
- 2005 年より焼却灰焼成を埼玉県寄居町で実施開始。

### 2. 何故振興会なのか？

- 実は我々が日常消費する家庭用ごみ（一般廃棄物）は、各自治体のごみ焼却場で燃やし減容化していますが、生じた焼却灰は有害で、最終処分場に 1 万円/T 程度の費用をかけて処理されています。一般廃棄物発生量は、およそ 1kg/日/人（全国で 5 千万トン/年）です。それを無害化する事から振興会が始まりました。
- 手法としては、焼却灰を焼成炉（代表的なのは陶器を焼く窯）で還元剤を添加して焼却し、生じた灰を造粒して道路基盤材等に再利用するものです。すなわち、1 万円/T 程度の費用で受入れ無害化するのです。
- その技術開発が、上記振興会の歩みです。従って、振興会のメンバーは法人会員が主体です。

### 3. 対外発表等

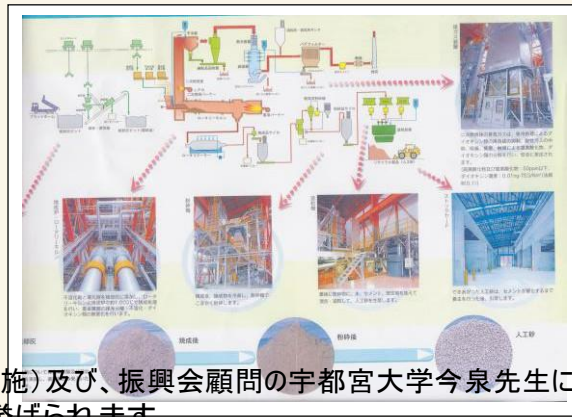
論文他：化学工業・土木学会・地盤工学会他 14 編、海外はサルジニアシンポジウムに 2 編・カムチャッカ環境セミナーに 1 編。セミナー等開催：3 回、見学会：5 回、事業参加、環境省・国交省、2007 年・無害化し造粒した人工砂を「アークソル M」と称し NETIS 登録しました。

### 4. 主たる成果

上記の NETIS 登録の他は、一般ごみ焼却灰のリサイクル事業と言える。具体的には、埼玉県寄居町の「彩の国資源循環工場」において、2005 年から㈱埼玉ヤマゼンにてリサイクル事業を開始、2011 年よりツネイカムテックス埼玉㈱によって継続されています。

昨年迄にリサイクルされた焼却灰の総量は、約 50 万トンです。

その他としては、振興会や関係者の活動があります。その主なものを列挙すると、浙江工業大学との杭州市に於けるリサイクル現況の共同研究（2011 年 10 月現地事前調査・2013 年 8 月浙江工業大学教授 3 名来日現況報告実施）及び、振興会顧問の宇都宮大学今泉先生による最終処分場の止水性能の体系的な研究が挙げられます。



### 5. その他

苦労して、一般ごみ焼却灰のリサイクルを焼成炉で再度焼く事で実現しましたが、費用 1 万円/T 程度でサイクルするのはぎりぎりの採算です。他の業者さんが進出されないで事情がお分かりと思います。

振興会としては初期の目的を達成したので、ここ 1 ~2 年で解散することを考えています。  
以上

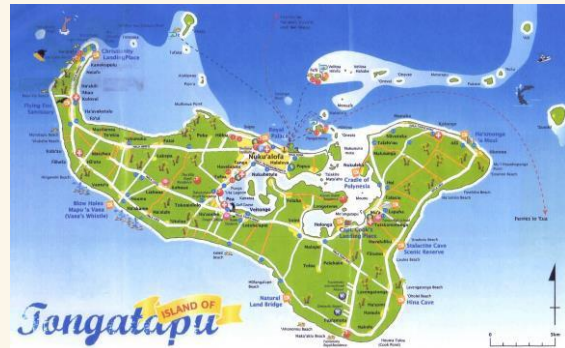


## 人の縁、組織の縁、そして南太平洋でのある挑戦

NPO「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会」理事長

有岡 正樹

昨年 12 月 9 日(火)に南太平洋島嶼国の一つである「トンガ王国」(以下トンガ)で、CNCP 会員である「道普請人」(木村亮理事長)と「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会」(「スリム Japan」)(有岡正樹理事長)という 2 つの NPO 法人が共催して、ワークショップを開催した。オーストラリア等が東南アジア政府や関連する様々なステークホルダーに対し近年力を入れてきている、“Capacity Building”と称する施策がある。



現地行政やコミュニティ組織などを対象に、事業化手法や事業例、リスクマネジメント、合意形成の在り方等を指導し、ときには協働研究といった形で長期的に支援していこうと云うものである。

この話のきっかけは、CNCP の前身である「土木学会 NPO 中間支援組織協議会」(平成 24 年 8 月～26 年 3 月)に遡る。その協議会が土木系 NPO 法人においても、他の NPO 分野と同様中間支援組織が必要との議論を展開していた際、実際に試行事業をいくつか立ち上げ他の NPO 法人との連携の在り方を検討しようということになった。その試行事業提案の一つが「スリム Japan」であった。

3.11 東日本大震災復興に関連して提案していたがれき処理の方法について、「Green Hill 構想を適用した Capacity Building 施策展開」と題して登録し、それを機に協議会の会員に協働を働きかけていたところ、上記「道普請人」及び NPO 法人「リサイクル技術振興会」(下村嘉兵衛理事長)から“何か一緒できることがあれば”との賛意があった。もちろん国際事業であり、交通費等実費だけでもかなりの出費となる。それぞれが「自助」事業として役割分担して対応するのは極めて厳しいという共通認識から、「スリム Japan」がその実務的な活動の経緯の中で得た課題に対し意見やアドバイスをいただくことになった。時に触れ具体的な多くの示唆を得たし、そうした機会に話してもらった「道普請人」そのものの活動状況(土木学会 100 周年記念出版図書「インフラ・まちづくりとシビルNPO」第 3 章 6 節に詳しい)から多くを学んだ。26 年 7 月には「スリム Japan」の「放談会」で講演もしてもらっている。

以上のような背景のもと、「スリム Japan」としては 26 年 12 月トンガでのワークショップ開催を目標に具体化に向けて動き出していたが、「道普請人」の理事長ではなく京都 大学教授として、「スリム Japan」が独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業(平成 25 度～平成 27 年度)の一端に関われば、研究活動として旅費や滞在費を支援することができる、との打診があったのである。その事業の研究課題名は「アジア・太平洋州国でのコミュニティ組織力を活かした農道整備・防災工に関する研究」(研究代表者:京都大学大学院工学研究科教授 木村亮)である。このうち農道整備だけを採用すれば「道普請人」の‘土のうによる道直し’であり、防災工を採用すれば「スリム Japan」の‘廃棄物を利用した高波災害防・減災 Green Hill’という事例研究となりうるという背景があった。

さて、そんな次第でのワークショップだが、我々が12月初旬日本を立つ直前になって、当初予定の12月8日(月)が祭日なので開催を一日延期して欲しいとの訳の分からないメールが入り、結局変更詳細も決まらないまま6日夕方トンガ入りすることになる。現地に着いてから分かったのだが、もともとは12月4日が国王の誕生日で祭日であったが、3連休制を取り入れるためについて最近法改正があり、通知が十分行きわたっていないと、信じられないような話であった。そして8日朝には国王生誕式典が行われていた。



そんな次第で急きょ日程変更となった翌9日、それでもいくつかの省庁からPalaki土地・自然資源長官(CEO)を始め12,3人の幹部が参加してくれ、午前中は木村理事長による「土のうを利用しての道直し」について、そしてその後ランチオンミーティングのような形で有岡が「廃棄物を利用してのGreen Hill構想」と題して、それぞれ1時間ずつ話題提供をした。

翌日ワークショップを主催してくれたPalaki長官と再会し、“自らが使う道路はその地域の住民が自ら直し、自らが生活する際に出る廃棄物を使って、例えば年間100mでも防潮堤を自らが造る”ことの大切さを念押ししてトンガを後にし、フィジーに向った。木村理事長は9日すでに帰国されていたので、有岡がシドニー在住トンガ人Mahe氏共々フィジー政府や国立大学、さらにはJICAフィジー事務所を回り、ワークショップでの説明を繰り返した。山道を入っての小さな村落の道路状況も見てみた(写真)。フィジーでの最初の一步というところであろうか。

この記を書いている今日12月26日はインドネシアアチェ地震から10年、避難訓練がなされたが参加者が全住民のわずか1%に過ぎず、日本のODAで建設された津波避難施設を兼ねた地域コミュニティビルの窓などが割れ早くも風化が……、また、避難経路を示す表示板が倒れたりして維持管理されない、との報道であった。トンガでも写真のような同様の表示が、まだ真新しかった。

NPO法人活動に関わって早6年、関係する組織やそれに関わる人間の「連携」だとか「協働」といったNPO法人活動に特有な言葉がどうしても独り歩きしてしまう。ただ、もう少し俗な、分かりやすい表現でいうとすれば、必要なのは、傷をなめ合ったりすることのない強かな「人の縁、組織の縁」だと思うのである。今回、海外でのNPO活動の先駆者としての木村理事長から3食を共にしながら得たアドバイスは、私自身のこれからのCNCPへの関わり方に関して、教えられるところ大であった。



## ◆ イベント紹介

### 中央3省出先トップ 『第7回新春特別講演会』のご案内

#### ● テーマ

「東北の未来」創生に向けた施策の展開は  
「地方創生」への各省の施策と PPP(公民連携)導入のあり方

#### ● 日時&場所

・日時:平成27年2月19日(木) 講演会 13:30~16:30 新年~16:30 17:00~19:00

・場所:仙台ガーデンパレス (仙台市宮城野区榴岡 4-1-5) 022-299-6211  
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-21  
<http://www.yamori.jp/access/>

●定員:講演会 250名 新年交礼会 100名

●主催:東北PPP推進連絡協議会(東北専門新聞連盟、とうほくPPP・PFI協会)

●共催:(一社)東北経済連合会

●申し込み・問い合わせ先

・東北PPP推進連絡協議会事務局 022-216-6222 [office@ppp-pfi.or.jp](mailto:office@ppp-pfi.or.jp)

●参加費:講演会 3,000円 新年交礼会 5,000円

※事前振込みが必要です。

振込先:仙台銀行本店(普)6538041 東北PPP推進連絡協議会

## 事務局通信

1. トピックス欄に掲載しましたように2月10日(火)に土木学会100周年記念出版「インフラ・まちづくりとシビルNPO—補完から主役の一人へ—」の出版記念イベントを機会にCNCP会員の意見交換会を行うことになりました。ぜひご参加いただきますようお願いいたします。
2. 1月の会議予定  
(ア)1月13日(火)13:30~15:00:運営会議  
(イ)1月30日(金)15:00~17:00:共創プラットフォーム事業化研究会
3. 12月27日現在の会員数  
法人正会員20、個人正会員21、法人賛助会員29 合計70

### 事務局

お問い合わせは  
こちらまで

#### 特定非営利活動法人

シビルNPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13番地 7  
名古屋ビル本館2階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一: [info@npo-cnnp.org](mailto:info@npo-cnnp.org)

ホームページURL: <http://npo-cnnp.org/>